(桜川市行政評価システム) 記入年月日 令和 3年度 事務事業評価表(令和 2年度 の実績評価) 月 事業区分 事務事業名 教育委員会専用バス管理及び借上事務 新規/継続 継続 事務事業No. 020102000183 政策体系上の位置付け 単独/補助 単独 090101 所属課 総合計画の施策名 0201 学校教育の充実 学校教育課 02 生きがいを育む学びのまちづくり 課長名グループ 策 政策名 01 学校教育の充実 体 総務グループ 施策名 系 02 ②教育体制の充実 担当者名 手段名 期 財務会計上の位置付け 丵 事業 細 一般会計 単年度繰返し (平成19 年度~) 予算科目 01 10 01 02 02 00 事務局事業 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入 法令根拠 桜川市教育委員会専用バス使用要項 (D_0) 1. 事務事業の現状把握(その1) (1)事務事業の概要 ①事務事業の概要(事務事業の全体像) ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 教育委員会に専用バスを配置し、主に市内の公立学校が実施する校外学習活動等に際し、活用している。運行業務については、運行業者と契約し事業を 学校が行事等日程に基づき庁内情報システムから教育委員会専用バスを -か月前までに使用申請書を提出し許可を得る。 行っている。 -か月単位の運行予定表を作成し運行業者との調整。 また、各学校の校外学習活動において、民間バスの借り上げてたものに対 し、賃借料の支払い等の事務を行う。 学校と運行業者との詳細行程を確認後、行事完了。 委員会バスの不具合箇所等を行事のない期間で修理依頼など。 事業費の内訳は、専用バス運行委託料と民間バス賃借料となる。 -か月の運行実績により運行委託費支払。 段 ※教育委員会の専用バスは、合併時に保有していた市バス3台のうち1台を 教育委員会専用バスと位置付けし、利用を始めた。 各学校が民間バスを借上げた場合の支払い事務を行う。 (2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

1	手段	(‡	旦当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)				単位	O1年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	O5年度 (目標)
学校が行事等日程に基づき庁内情報システムから教育委員会専用バスを仮予約後、一か月前までに使用申請書を提出し許可を得					専用バス使用許可件数			件	115.00	39.00	100.00	100.00	100.00	
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
る。)月单	単位の運行予定表							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
*	- C0	J0/91	Eo							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2	②対象 (誰、何を対象にしているのか)			⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)			単位	O1年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)		
					小中学校数			校	14.00	14.00	13.00	13.00	13.00	
市区	切り 口	Þ校							0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
										0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3	③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)			⑥成果指標 (対象における意図の達成度 を表す指標)			単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (計画)	O4年度 (目標)	05年度 (目標)		
					学校使用回数			0	100.00	38.00	100.00	100.00	100.00	
			別用することで、 ノやすくなる	児童生徒の課	民間バス利用回数			0	20.00	39.00	80.00	80.00	80.00	
									0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
(3	(3) 投入量(事業費)の推移 ―			01年度 02年度 (実績) (実績)		03年度 (計画)			'		間限定 殺入量			
			国庫支出金	千円	0		0			0				0
		財	県支出金	千円	0		0			0				0
投	事 業	源 内	地方債 使用料・手数料	千円 4 千円	0		0			0				0
	費	訳	その他	千円	0		0			0				0
٦	_	u, (一般財源	千円	1,797		1,849		1	,849		-		0
		事業費計(A) 千円		1,797 1,849			1	,849				0		
		正	規職員従事人数	人	1.00人	1.00人			1.00人					
量										/_				
-													-	
	O2年度事業費 実									, (3年度事業費 予算(千円)			
	12 委託料 1,849						12	委託料		1,849				
事														
業費														
費の														
内														
訳-														
					숨 計		1,849					合	計	1,849

				(桜川中行以評価ンステム)								
事務事業名	教育委員会専用バス管理及び借上事務	事務事業No.	20102000183	所属課学校教育課								
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 財政課管理の市有バスのうち排気ガス対策を実施していない旧大和村のバスを、排気ガス規制区域等への行程がほぼない学校使用専用とし、平成19年度より教育委員会管理となった。平成29年度に故障により当初のバスは廃棄になったが、現在は、大和庁舎バスを教育バス専用として使用している。												
(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? バスの効率的な利用が求められている。												
【See】 2. 評価の		百口										
」 ①政策体系との整	<u>評</u> 価 合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意		がついているか?)									
革はおびついている	お育委員会専用バスを有効に利用することで、児童生徒の校外学習等がしやすくなることは、教育体制の充実に結びつく。											
善を ② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?)(法定受託事業はその名称)												
行 う 妥当である												
③ 成果の向上余地		くる水準との差異はない	1か?何か原因で放果向上が	関係できないのか?)								
向上余地がある			り多くの学校が利用でき	53.								
④廃止・休止の成 有	果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無の	とその内容は?)										
効 影響有 性	まま学校の支出となることから、校外											
	廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありま 5場今)「VIPは的な手段」事務事業名「市バフ維持等項		組みも含む))									
連携ができる	(他に手段がある場合) 具体的な手段、事務事業名 市バス維持管理事業 連携ができる バスの管理について、利用(予約)状況においては、市バスについても利用していく。											
⑥ 東業費 • 人		わり方を工夫して祈	「バ業務事業を削減できた	ふいから)								
図事業費・人件費の削除余地(成果を下げずに事業費を削除できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 本												
. (7) 受益機会・費用	 負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏ってに)て不公平ではないか	?受益者負担が公平・公正に	こなっているか?)								
□ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) □ で 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) □ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で												
	ー 結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)										
		全体総括(振り返り)、反省点)									
①目的妥当性 ②有効性 ③効率性 ④公平性	適切 □ 見直し余地あり め、学校 減につなる 1	の校外学習や部活の)公式戦等で積極的に教育 以戦でのバスの使用につい	うがコストを抑えることができるた 育用バスを使用し、市全体の支出の削いては、効率的にバスを配置できるよ								
(3) 今後の事業の方				(4)改革・改善による期待成果								
	有効性	答可) の再設定 □ 生の改善 □ 合ができる ■] 公平性の改善	(終了・廃止・休止の場合は記入不要)								
				向								
	生実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	ニレが伸士!ハギ	ニューニー ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・									
よりコストを抑えるためには財政課で管理している庁用バスも積極的に使うことが望ましいが、庁用バスは乗車人数20人以上でないと認められない。児童生徒の人数が減少傾向にあるため、部活等でも20人の乗車人数を確保できず庁用バスが使えずに民間バスを借り上げざるを得ない状況である。												
0.5 Emay 25 (00				(6)事務事業優先度評価結果								
				成果優先度評価結果								
【Check】 4. 確認 (1) 課長評価	忍及び改革改善に向けての指摘事項 (2)	部長確認及び評	価 (運馬証価により	C、D判定及び確認が必要な場合)								
	(2)	中文・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		し、した水では100円では200円で								
I	(1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月) (1月)	電影										